

グループ財務・経理担当役員メッセージ

中長期的な利益成長と キャッシュアロケーションにより、 企業価値の最大化を図ります

執行役員 グループ財務・経理担当 兼 経営企画本部長
小峰 雄平

1999年ファンケル入社後、発芽玄米事業の立ち上げに営業担当として長らく従事。その後、購買部門を経て総務部長、人事部長を歴任し、2020年流通営業本部長。2022年1月から経営企画本部長に就任。



第3期中期経営計画「前進2023」の 振り返り

第3期中期経営計画の期間は、新型コロナウイルス感染症の長期化や、中国の消費低迷、原発処理水放出による影響などにより、想定以上に厳しい3年間となりました。

当社は2020年のコロナ後1年半にわたり、広告投資を控えたことからお客様基盤が一時的に弱まりましたが、2021年度後半から広告投資を積極化し、お客様基盤の強化に成功、さらに2023年度はお客様とのつながりを深める新しいマーケティング手法にチャレ

ンジし、売上、利益ともに大きく回復しました。

財務KPIは目標を下回りましたが、2023年度の営業利益は2019年度に次ぐ、過去2番目の水準まで回復するなど、成長軌道に復帰したと考えています。

第3期中期経営計画の財務目標と実績

	2023年度 目標	2023年度 実績
売上高	1,200億円	1,108億円
営業利益	150億円	125億円
ROE	12.5%	11.4%
ROIC	11.0%	9.9%

第4期中期経営計画「再興2026」について

第4期中期経営計画では「VISION2030」を実現するために、国内の事業基盤をさらに強固にするとともに、国内で生み出したキャッシュを海外事業に積極的に投資し、海外を成長ドライバーに育成します。国内は化粧品、サプリメントともに大型新製品発売などにより強化するほか、前期から取り組んでいる新しいマーケティング手法によりお客様のLTV(ライフタイムバリュー)を高め、着実な売上成長を目指します。海外は中国、ASEANを重点エリアに設定し、積極的に投資していきます。

営業利益は、海外への戦略的なマーケティング投資や、従業員の待遇改善により人件費が増加するものの、増収効果による売上総利益の増加などにより、過去最高益を大幅に更新する190億円を目指します。

第4期中期経営計画の財務目標

	2026年度 目標
売上高	1,330億円
営業利益	190億円
ROE	13.6%
ROIC	13.6%

資本コストや株価を意識した経営の 実現に向けた対応について

株式市場の当社への評価と、当社に求められている財務的な水準をPBRと資本コストにより分析しました。

PBR(株価純資産倍率)を構成するPER(株価収益率)は、2022年度以降、中国の消費低迷などにより、

海外事業の成長期待が下がり、低下傾向にあります。一方、ROE(自己資本利益率)は2022年度は利益率が悪化したことにより落ち込みましたが、2023年度は利益回復により11.4%まで回復しました。ROEは一般的に求められる資本コストを上回っていると認識していますが、さらなる改善が必要と考えています。

$$PBR = PER \times ROE$$

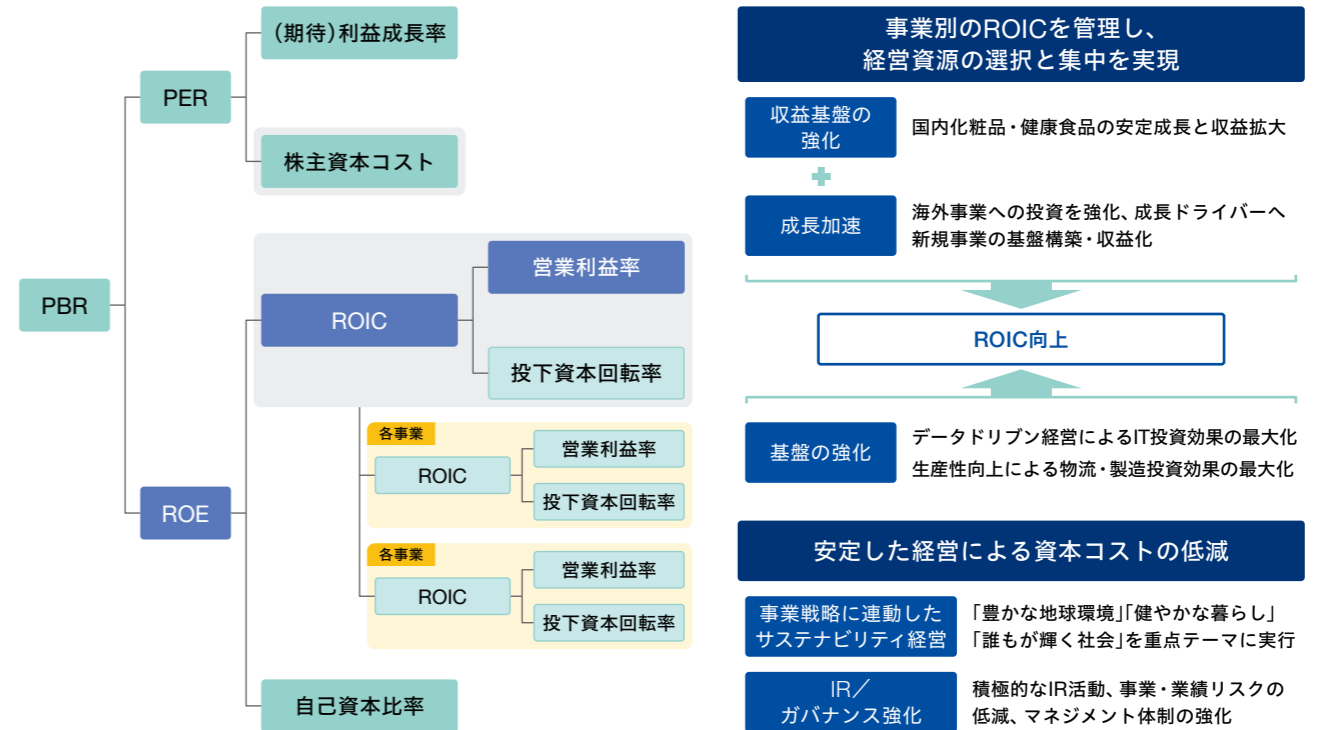
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
PBR(倍)	5.3	4.9	5.7	5.5	4.0	3.6
PER(倍)	38.4	32.2	50.0	54.3	61.1	32.6
ROE(%)	12.8	15.8	11.7	10.3	6.7	11.4

※ PER、PBRの計算要素となる株価は、期中の高値と安値の平均値で計算

私たちは、企業価値向上のために、中計の事業計画を着実に達成することで、収益性を改善するとともに、海外への成長投資などにより、中長期的に成長できる姿を示し、市場の期待値を引き上げることが求め

られていると考えています。

また、サステナビリティ経営の推進や、IR、ガバナンス体制を強化することで、資本コストの低減に努めていきます。



株主還元・キャッシュアロケーション

本中計期間中は、大型の設備投資は予定していないものの、海外事業の強化のためにM&Aなどにも取り組む方針であることから、現状の株主還元方針を維持させていただきます。資本コストを意識し、過剰に現

預金を保有することがないように2027年度から始まる次期中計では、必要に応じ還元方針を見直します。

株主の皆様の期待に応え、中長期的な利益成長とキャッシュアロケーションにより、企業価値の最大化を図ります。

株主還元方針

配当	連結配当性向40%程度およびDOE(純資産配当率)5%程度を目途に配当金額を決定
自己株式の取得	設備投資等の資金需要や株価の推移等を勘案し、資本効率の向上も目的として機動的に実施
自己株式の消却	発行済株式総数の概ね10%を超える自己株式は消却

※ DOE(純資産配当率) = 配当金総額 ÷ 連結純資産

キャッシュアロケーション

2024~2026年度	
+ 営業CFによるキャッシュイン	約450億円
△ 設備投資額	約85億円
△ CB償還	100億円
△ 株主還元	約140億円
差し引き	約+120億円